（本欄には記入しないで下さい。）

受　付　欄	特記欄	整理番号欄
年　月　日		
第　　号		
係員印		

（注意）

報告者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

（第二面）

1．建築物及びその敷地に関する事項

［建築物の名称］	
［地名地番］	
［建築物の階数］　地上　　階　地下　　階 ［延べ面積］　　㎡ ［建築面積］　　㎡	
［構造方法］　　造　一部　　造	
［用途］	
［法第７条における建築物の区分］	1　法第５条第３項第１号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 【区分】（　　） 【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】 （　　）
	2　その敷地が法第５条第３項第２号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 （　　）
	3　その敷地が法第６条第３項第１号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 （　　）

（注意）

1．［建築物の名称］の欄は、戸建ての住宅にあっては、記入する必要はありません。

2．［用途］の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。

3．［法第７条における建築物の区分］の欄の１の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第２条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。

4．［法第７条における建築物の区分］の欄の１の【区分】で「第22号」と記入した場合のみ［法第７条における建築物の区分］の欄の１の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

（第三面）

2．建築等の経過

年　月　日　概要（　　）
年　月　日　概要（　　）
年　月　日　概要（　　）
年　月　日　概要（　　）

（注意）

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第６条第１項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

3．耐震診断の実施者に関する事項

［氏名のフリガナ］
［氏名］
［郵便番号］
［住所］
［電話番号］
［建築士の場合］ 【資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号 【勤務先】　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】　　第　　号 【講習修了年月日】　　年　月　日
［国土交通大臣が定める者の場合］ 【勤務先】 【勤務先の所在地】

（注意）

1．［建築士の場合］の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。

2．［国土交通大臣が定める者の場合］に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

（第四面）

4．耐震診断の概要

イ．耐震診断の実施年月日

年　月　日